

**令和 7 年度 岩沼市まち・ひと・しごと創生
総合戦略の検証に関する報告書**

令和 7 年 10 月

**岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略
PDCAサイクル検証委員会**

<目 次>

1. 効果検証 -----	1
1－1 地方創生における重点事業 -----	1
1－2 総合戦略の重要業績評価指標（KPI）の実績値 -----	15
1－3 効果検証 -----	23
1－4 新たな事業の KPI 設定について -----	27
2. 検証委員会の意見 -----	29
3. 人口・世帯等の動向 -----	30
3－1 人口 -----	30
3－2 人口動態 -----	31
3－3 地区別の傾向 -----	35

1. 効果検証

1-1 地方創生における重点事業

ここでは、令和6年度（2024年度）に実施した地方創生における重点事業について、検証委員会における評価内容を整理します。

なお、評価にあたっては、社会・経済動向や主な事業の取組状況並びに主管課による事業評価（※）を踏まえ、「本事業が総合戦略のKPI達成に有効であった」「概ね有効であった」「有効とはいえない」の3段階で評価しています。

※「地方創生に非常に効果的であった」「地方創生に相当程度効果があった」「地方創生に効果があった」「地方創生に効果がなかった」の4段階評価

(1) デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業

1. 岩沼 AI 乗合バス導入事業（交付金事業計画名：岩沼 AI バス導入事業）

① 事業概要

事業全体の概要・目的	市民が求める需要に対応した交通体系とするため、既存の路線バスやデマンドタクシーに加えて人工知能（AI）を活用し、利用者の予約状況に応じてリアルタイムで最適な運行ルートを作成する AI バスを導入し、市内交通の利便性と地域経済の向上を図る。AI バスは他の利用者と乗り合いしながら乗降ポイント間を運行するため、個別輸送（一般のタクシー等）と比較して移動あたりのコストを下げ、安価でのサービス提供を行うことができる。
具体サービス	【AI バス予約アプリ】 利用者はアプリ等を使用して乗降希望時間及び 109 箇所ある乗降ポイントの中からいずれかを予約する。 【AI バスシステム】 人工知能が利用者の予約状況に応じてリアルタイムで最適なルートを作成するシステムをバス（9 人乗り）に実装する。
事業期間	令和 5 年（2023 年）4 月～令和 8 年（2026 年）3 月

② 令和 6 年度（2024 年度）の主な取組内容

- ・町内会等からの要望に応じて説明会を実施した（計 6 回）。
- ・運行事業者、システム構築事業者、本市の 3 者間で現状の課題と今後の運用に関する打合せを行った（令和 6 年 10 月実施）。

③効果と今後の方針

※ K P I : 重要業績評価指標

アウトプット指標（活動指標）		R5 年度末	R6 年度末	R7 年度末
K P I ※	岩沼 AI バス利用者数	153 人	10,422 人	人
	【数値目標】	100 人	4,320 人	4,920 人
	【達成状況】	達成	達成	
アウトカム指標（活動指標）		R5 年度末	R6 年度末	R7 年度末
K P I ※	市民満足度調査（交通環境の整備）	3.7 点	3.7 点	点
	【数値目標】	3.8 点	3.9 点	4.0 点
	【達成状況】	未達成	未達成	
事業効果		効果	地方創生に効果があった	
		理由	・ AI 乗合バスの説明会を実施した際に、併せて LINE のアカウント登録を市民に行っていただいたこともあり、登録アカウント数が令和 6 年度末時点で 1,276 件となった。その結果、令和 6 年度利用者数が 10,422 人となり、目標値の 4,320 人を大幅に上回った。このことから、市民の身近な足として多くの人の生活の利便性向上に貢献したため。	
今後の方針		方針	事業の継続	
		理由	・ 令和 6 年度利用者数について、目標を大幅に上回ったことから、一定の需要があることを確認することができた。今年度も、町内会等からの要望に応じて説明会を実施し、利用促進を図っていく。 ・ 今後の運用方法について、運行事業者と意見交換する機会を設け、適宜改善していく。	

④検証委員会の評価

事業の評価	概ね有効であった
主な意見	・ アウトプット指標である「岩沼 AI バス利用者数」は 2 倍以上で達成しているのに対して、アウトカム指標である「市民満足度調査」が未達成となっている理由の分析や検証が必要ではないか。 ・ バスのアウトカム指標についてはキャッシュレス決済を広く使えるようになれば便利になると思うが高齢者の方の評価が下がる可能性があるとか、利用者が増えるとバスに乗り切れないなど不便とを感じる可能性があるとか難しい面があるが市民満足度 3.7 点を維持しているので継続的に観察していく必要がある。 ・ AI 乗合バスを導入したときに同時に市民バスの路線を変更して運行本数も減便していることがアウトカム指標が伸び悩んでいる要因だと思われる。

2.Wi-Fiを活用した、キャッシュレス促進、HP等整備事業

①事業概要

事業全体の概要・目的	本事業は子ども、労働者、子育て世代、高齢者あらゆる市民がデジタルの恩恵を受けることができるよう、外部施設に公衆 Wi-Fi 環境を整備するとともに、公共施設のキャッシュレス決済の促進、ホームページ UIUX 改善、サイネージによる情報発信等、複合的にデジタル環境の整備を図り、市全体の DX のボトムアップを図ることを目的としている。
具体サービス	【公衆 Wi-Fi サービス】 ・行政手続きオンライン申請教室 ・動画を利用した子育て育児研修、動画配信 ・議会中継視聴 ・調べ学習、GIGA スクール構想配付タブレット活用 ・コワーキングスペース利用、web 会議・研修活用 【キャッシュレス決済】 ・Wi-Fi を活用したキャッシュレスレジ・券売機の導入 【ホームページの情報発信強化】 ・Wi-Fi を活用し最新情報や欲しい情報がホームページからすぐに取得できるよう UIUX の改善 【サイネージでの情報発信】 ・Wi-Fi を活用したホームページ関連情報の発信
事業期間	令和 5 年（2023 年）4 月～令和 8 年（2026 年）3 月

②令和 6 年度（2024 年度）の主な取組内容

【公衆 Wi-Fi サービス】

外部 3 施設（グリーンピア岩沼、市民会館・中央公民館、市民図書館）の Wi-Fi については、ホームページや SNS、デジタルサイネージ等において積極的に周知活動を行い、WEB 学習や WEB 打合せなど、学生からシルバー世代の方まで幅広く利活用いただいた。

【キャッシュレス決済】

市内 3 施設（市民・税務課、グリーンピア岩沼、市民会館・中央公民館）のキャッシュレス決済システムについては、公衆 Wi-Fi サービスと同様の周知活動を実施し、また、仙台市主催の DX 展示会で宣伝を行うなど、キャッシュレス決済率向上に努めた。

【ホームページの情報発信強化】

外部 3 施設（グリーンピア岩沼、市民会館・中央公民館、市民図書館）のホームページについては、定期的に UIUX の見直しを図り、閲覧者が欲しい情報に素早くアクセスできるよう細かな修正を都度行った。また、SNS とも連動していることから、積極的な SNS の情報発信を心掛けた。

【サイネージでの情報発信】

外部 3 施設（グリーンピア岩沼、市民会館・中央公民館、市民図書館）のデジタルサイネージについては、昨年度と比較してコンテンツの量を約 2 倍に増やし、来館者に積極的に情報発信を行うことで、館内情報が自然と目に入る機会を増やした。

③効果と今後の方針

※ K P I : 重要業績評価指標

アウトプット指標（活動指標）		R5 年度末	R6 年度末	R7 年度末
K P I ※	公衆 Wi-Fi 利用件数	3,074 件	16,594 件	件
	【数値目標】	1,200 件	2,000 件	3,000 件
	【達成状況】	達成	達成	
	キャッシュレス決済比率	15.5%	19.9%	%
	【数値目標】	5%	20%	25%
	【達成状況】	達成	未達成	
	ホームページアクセス数	12,824 件	147,927 件	件
	【数値目標】	80,000 件	100,000 件	120,000 件
	【達成状況】	未達成	達成	
	デジタルサイネージを活用した情報発信件数	240 件	479 件	件
	【数値目標】	100 件	400 件	500 件
	【達成状況】	達成	達成	
アウトカム指標（活動指標）		R5 年度末	R6 年度末	R7 年度末
K P I ※	市民満足度調査(デジタルの恩恵を受けていると感じるか)	2.8 点	3.0 点	点
	【数値目標】	3.6 点	3.8 点	4.0 点
	【達成状況】	未達成	未達成	
	市民満足度調査(キャッシュレス決済を便利だと感じるか)	3.2 点	3.4 点	点
	【数値目標】	3.6 点	3.8 点	4.0 点
	【達成状況】	未達成	未達成	
	市民満足度調査(市政情報を取得しやすいと感じるか)	3.4 点	3.3 点	点
	【数値目標】	3.6 点	3.8 点	4.0 点
	【達成状況】	未達成	未達成	
事業効果		効果	地方創生に効果があった	
		理由	【公衆 Wi-Fi 整備】 ・子ども、労働者、高齢者、あらゆる市民が家庭のインターネット環境に左右されることなく、必要な時に Wi-Fi が利用できる環境を整備し、オンライン申請、情報取得、学習、コミュニティ活動など、様々な方面でデジタルの恩恵が受けられる環境を構築した。	

		【キャッシュレス決済】 ・市内公共施設でもスーパーやコンビニのように当たり前にキャッシュレス決済を利用することができる環境を構築。衛生的でスピーディーな支払いを実現し、窓口の待ち時間短縮や公共施設の利用促進に繋げた。 【情報発信】 ・市関連ホームページから欲しい情報を素早く検索することができ、連携した SNS からも最新情報を取得することが可能となる環境を構築した。また、情報取得を待つばかりではなく、サイネージを活用して市側からも積極的に情報発信を行い、来館者が自然と情報を目にする機会を構築した。
今後の方針	方針	追加等更に発展させる
	理由	・公衆 Wi-Fi 整備と情報発信事業については、市民の利便性向上に加え、デジタルデバйд対策の側面もあり、デジタルが得意な人とそうでない人の間で、サービス格差や情報格差が生じないようにするためにも重要な施策であると考えている。 ・キャッシュレス決済については、スピーディーで衛生的な仕組みであり、市民の利便性向上や市のステータス向上の点においても、今後対象施設を拡大していきたい。

④検証委員会の評価

事業の評価	概ね有効であった
主な意見	・アウトプット指標の「公衆 Wi-Fi 利用件数」「キャッシュレス決済比率」「ホームページアクセス数」「デジタルサイネージを活用した情報発信件数」の利用件数が伸びているのに、アウトカム指標の市民満足度調査の数値が伸びないのは気になるところで、分析をすると本当の理由というか、要因が出てくるのではないかと感じている。 ・キャッシュレス決済などは窓口の待ち時間の短縮や公共施設の利用促進につながっており、恩恵を感じている方や便利だと感じている方は多いと思われる。

3. 罹災証明発行迅速化ソリューション導入事業

① 事業概要

事業全体の概要・目的	被災者に遅滞なく発行することが求められている罹災証明書について、令和3年2月・令和4年3月の福島県沖地震では住家被害認定調査に係る事務処理が紙ベース等のアナログ処理であったため、膨大な時間及び労力を要した。本事業では、デジタル技術を活用し、調査計画策定、調査業務をシステム化し一気通貫して行うことで、罹災証明書発行プロセスの迅速化を図り、速やかな住民の生活再建を支援する。
具体サービス	【罹災証明迅速化ソリューション】 以下の主な住家被害認定調査業務をアナログ処理からデジタル化に移行することにより、迅速な罹災証明書発行に寄与する。 【被害調査統合システム】 ①調査計画策定②調査体制構築③調査班編成④調査書類準備⑤調査結果の整理 【調査アプリケーション】 ⑥現地調査
検証期間	令和5年（2023年）4月～令和8年（2026年）3月

② 令和6年度（2024年度）の主な取組内容

令和6年3月に本格導入し、6月に操作研修、7月及び8月に実際の家屋での研修を行った。

③効果と今後の方針

※ K P I : 重要業績評価指標

アウトプット指標（活動指標）		R5 年度末	R6 年度末	R7 年度末
K P I ※	システムを利用した罹災証明 発行件数	0 件	0 件	件
	【数値目標】	220 件	570 件	570 件
	【達成状況】	未計測	未計測	
	1 日に実施できる一次 調査及び二次調査の 合計件数	0 件	0 件	件
	【数値目標】	14 件	15 件	17 件
	【達成状況】	未計測	未計測	
アウトカム指標（活動指標）		R5 年度末	R6 年度末	R7 年度末
K P I ※	住民による罹災証明書 申請から交付までの 時間削減率	0%	0%	%
	【数値目標】	33%	40%	45%
	【達成状況】	未計測	未計測	
事業効果		効果	地方創生に効果があった	
		理由	・災害が発生していないため、未計測（実績値 0）となった。罹災証明 発行迅速化ソリューション導入事業では、システムを導入したこと により、罹災証明の申請から交付までの時間が短縮され、発災時に は被災住民の速やかな生活再建に寄与できるものとなる。	
今後の方針		方針	追加等更に発展させる	
		理由	・システムの機能拡充及び職員による定期的な研修・訓練により、更 に交付時間が短縮される見込みであり、実際に罹災証明書を交付し た経験がない職員や異動して間もない職員でも迅速な対応を可能と していく。	

④検証委員会の評価

事業の評価	概ね有効であった
主な意見	・ 今後、計測ができた際にはその結果をもとに検証する必要がある。 ・ 罹災証明の発行について現地での確認など実際にマンパワーが足りるのか検証が必要ではないか。

（２）地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用

①事業概要

事業全体の概要・目的	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）については、令和２年度の制度改正により、税額控除の割合の引き上げなどが行われ、企業の寄附メリットが大きくなった。さらに、国の認定が必要な地域再生計画についても、総合戦略の抜粋・転記が可能となり総合戦略に基づく事業であれば寄附の受付が可能となった。 本市では令和２年に地域再生計画の認定を受け、総合戦略に基づく以下の事業を選定し、寄附を募集した。その結果、令和６年度は 21 社から 51,240,000 円の寄附があった。	
総合戦略との関係 (目標年度 令和６年度)	基本目標 1	安定した雇用を創出し維持する　～岩沼で仕事をしよう！～ (従業員数 16,000 人)
	基本目標 2	新しいひとの流れをつくる　～魅力を伝えよう！岩沼で暮らそう！～ (住み続けたいと思っている市民の割合 80.0%)
	基本目標 3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる　～岩沼で家族になろう！～ (年少人口のいる世帯数 3,500 世帯)
	基本目標 4	共創のまちをつくるとともに、地域と地域を連携する ～岩沼でつながろう！～ (住みよいまちだと思う市民の割合 88.0%)
事業期間	令和２年（2020 年）４月～令和７年（2025 年）３月	

②令和６年度（2024 年度）の主な取組内容

ハナトピア岩沼リニューアル事業（事業者選定支援）

子育て世帯の市外からの人口流入を図り、市内外から「子育てしやすいまち」として選ばれるため、子育て世帯からのニーズが多いこどもの遊び場を整備するもの。当該施設は令和８年中に完成しオープンする予定である。令和６年度は設計・測量費用等に寄附を充当し、残額は令和７年度工事費用等に充当するため基金に積み立てた。

③効果と今後の方針

重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値					R5 年度末達成状況
		R2 年度末	R3 年度末	R4 年度末	R5 年度末	R6 年度末	
従業員数 (法人市民税申告書準拠)	16,000 人	15,809 人	16,212 人	16,491 人	16,315 人	16,461 人	達成
住み続けたいと思っ ている市民の割合 (市民満足度調査)	80.0%	80.5%	83.5%	82.5%	83.6%	81.6%	達成
年少人口のいる世帯数 (住民基本台帳)	3,500 世帯	3,600 世帯	3,528 世帯	3,409 世帯	3,318 世帯	3,198 世帯	未達成
住みよいまちだと思 う市民の割合 (市民満足度調査)	88.0%	88.2%	92.2%	90.1%	91.3%	91.0%	達成
事業効果	効果	地方創生に効果があった					
	理由	・令和6年度時点ではハナトピア岩沼のリニューアル前であるため、効果は表れていないが、将来的に「住み続けたいと思っている市民の割合」「年少人口のいる世帯数」「住みよいまちだと思いう市民の割合」の実績値にプラスの影響を与える見込みである。					
今後の方針	方針	継続した制度の活用					
	理由	・本制度は令和6年度までのものであったが、3年間の延長を受け地域再生計画「第2期岩沼市まち・ひと・しごと創生推進計画」を内閣府に申請し、令和7年3月31日付で認定されたことから、引き続き取り組みを推進する。 ・寄附を活用する事業の選定にあたっては、本市の地域再生計画に基づき多様な事業に活用でき、地方創生の取り組みに高い効果が期待される。 寄附実績 令和2年度 10,300,000 円 令和3年度 2,800,000 円 令和4年度 4,300,000 円 令和5年度 3,000,000 円 令和6年度 51,240,000 円					

④検証委員会の評価

事業の評価	有効であった
主な意見	・寄附実績が大きく伸びており、市にとって有益なので引き続き取り組んでほしい。 ・山形方面に子どもの屋内遊び場目的で行くこともあり、子育てする際に遊ぶ場所がないのは大きな課題で、こうやって新しい遊び場を作るのは大きな効果があると思う。 ・全国の例を見ると運営が大事だと思う。お金をかけないでどう運営していくか、作って終わりではなくどう回していくか、どう人を呼び込むかを考えていただきたい。

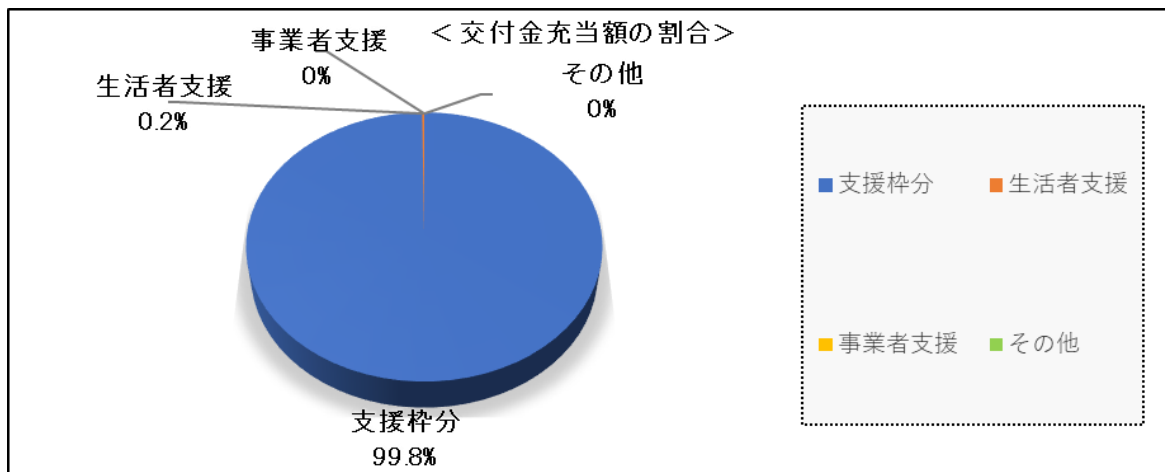
(3) 令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

①事業概要

事業全体の概要・目的	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設するとともに、令和5年11月に低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」を創設。さらに令和5年12月に低所得者支援及び定額減税を補足する給付に対応するため、「給付金・定額減税一体支援枠」等を創設。
事業期間	令和5年（2023年）4月～令和6年（2024年）3月

②令和6年度（2024年度）の主な取組内容

事業の種別		事業数	事業費	交付金充当額
支援枠	支援枠分（物価高から国民生活を守る） （低所得世帯支援枠、給付金・定額減税一体支援枠）	3	2,569,830,942 円	2,569,830,000 円
推奨事業メニュー	生活者支援	1	6,220,000 円	5,450,000 円
	事業者支援	0	0 円	0 円
	その他	0	0 円	0 円
計		4	2,576,050,942 円	2,575,280,000 円



【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧】

No	種別	事業番号	事業名称
1	支援枠分	1	令和5年度岩沼市物価高騰緊急支援給付金事業【物価高騰対策給付金】
2	支援枠分	2	令和5年度岩沼市物価高騰緊急支援給付金追加給付事業（住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】
3	支援枠分	3	令和5年度岩沼市物価高騰緊急支援給付金追加給付事業（こども加算給付金）【物価高騰対策給付金】

4	推奨事業メニュー (生活者支援)	7	令和5年度岩沼市物価高騰緊急支援給付金事業(家計急変世帯)【物価高騰対策給付金】
---	---------------------	---	--

③効果と今後の方針

事業効果	効果	物価高騰の影響を受けた生活者の支援を通じた地方創生に効果があった
	理由	・「低所得世帯支援枠」等を活用し、2,569,830,000円(令和5、6年度完了事業分)充当した。物価高が続く中で低所得世帯(住民税非課税世帯)への給付金を支給する支援を行うことで、低所得の方々の生活の下支えを行えた。
今後の方針	方針	
	理由	

④検証委員会の評価

事業の評価	有効であった
主な意見	・担当課の評価だけでなく、給付を受けた方の安堵感であったり、給付金が多かったほうがいいのかの給付を受けた方、あるいは受けていない方の評価があるといい。

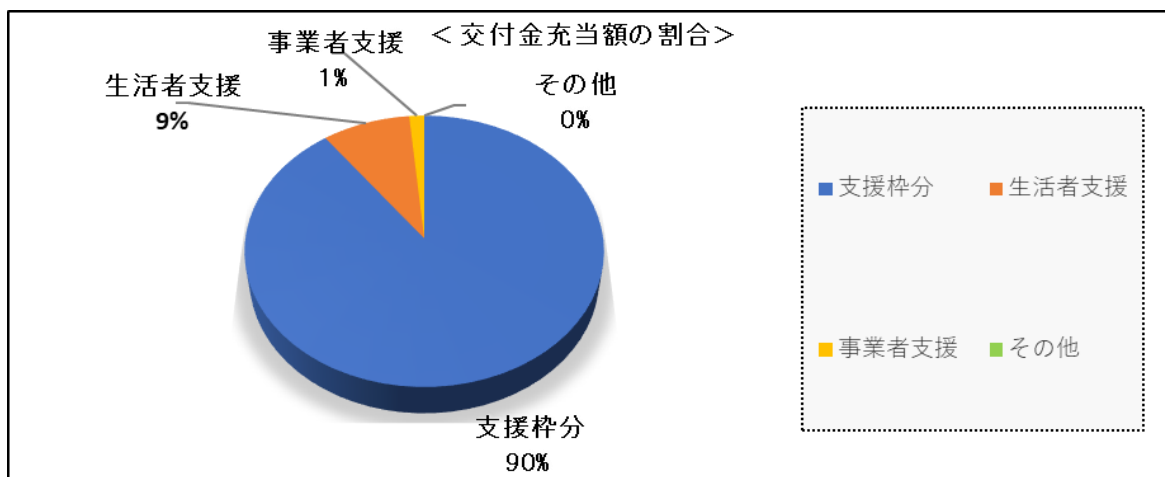
(4) 令和 6 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

①事業概要

事業全体の概要・目的	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和 5 年 11 月 2 日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設するとともに、令和 5 年 11 月に低所得者世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」を創設。さらに令和 5 年 12 月に低所得者支援及び定額減税を補足する給付に対応するため、「給付金・定額減税一体支援枠」等を創設。
事業期間	令和 6 年（2024 年）4 月～令和 7 年（2025 年）3 月

②令和 6 年度（2024 年度）の主な取組内容

事業の種別		事業数	事業費	交付金充当額
支援枠	支援枠分（物価高から国民生活を守る） （低所得世帯支援枠、給付金・定額減税 一体支援枠）	4	586,994,229 円	586,994,229 円
推奨事業 メニュー	生活者支援	5	56,765,393 円	56,763,000 円
	事業者支援	5	9,660,214 円	9,660,000 円
	その他	0	0 円	0 円
計		14	653,419,836 円	653,417,229 円



【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧】

No	種別	事業番号	事業名称
1	支援枠分	1	令和 5 年度岩沼市物価高騰緊急支援給付金【物価高騰対策給付金】（繰越事業）
2	支援枠分	2	物価高騰緊急支援給付金・定額減税補足給付金（調整給付）事業（繰越事業）
3	支援枠分	4	令和 5 年度岩沼市物価高騰緊急支援給付金（家計急変世帯）【物価高騰対策給付金】（繰越事業）

4	支援枠分、 (推奨事業メニュー（生活者支援）)	7	令和 6 年度岩沼市住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金
5	推奨事業メニュー (生活者支援)	11	令和 6 年度岩沼市学校給食食材費高騰対策事業
6	推奨事業メニュー (生活者支援)	12	令和 6 年度岩沼市高齢者日用品支給事業
7	推奨事業メニュー (生活者支援)	13	低所得者支援（10 万円給付）（均等割のみ課税世帯）事務費不足分
8	推奨事業メニュー (生活者支援)	14	光熱水費高騰支援事業（保育園、幼稚園、児童クラブ等子育て支援施設）
9	推奨事業メニュー (生活者支援)	15	保育施設等への食材料費（副食費）補填補助事業
10	推奨事業メニュー (事業者支援)	16	障害者施設（指定管理施設）物価高騰対策事業
11	推奨事業メニュー (事業者支援)	17	高齢者施設（指定管理施設）物価高騰対策事業
12	推奨事業メニュー (事業者支援)	18	農林水産業における物価高騰支援（土地改良区）
13	推奨事業メニュー (事業者支援)	19	令和 6 年度岩沼市学校給食食材費高騰対策事業（追加）
14	推奨事業メニュー (事業者支援)	20	公共施設電気料高騰分支援事業

③効果と今後の方針

事業効果	効果	物価高騰の影響を受けた生活者の支援を通じて地方創生に効果があった
	理由	・「低所得世帯支援枠」等を活用し、586,994,229 円（令和 6 年度完了事業分）充当した。物価高が続く中で低所得世帯（住民税非課税世帯）への給付金を支給する支援を行うことで、低所得の方々の生活の下支えを行えた。
今後の方針	方針	事業の継続
	理由	・令和 7 年度においては、令和 6 年度からの繰越事業である物価高が続く中で低所得世帯（住民税非課税世帯）等への給付金を支給する支援や割増商品券事業を行う。

④検証委員会の評価

事業の評価	有効であった
主な意見	・担当課の評価だけでなく、給付を受けた方の安堵感であったり、給付金があったほうがいいのかの給付を受けた方、あるいは受けていない方の評価があるといい。 ・現金給付であれば有効だと思うし、予算を繰り越して行う割増商品券販売事業では地元企業が潤うのが一番いいと思う。

1-2 総合戦略の重要業績評価指標（KPI）の実績値

ここでは『第2期岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に掲げた4つの基本目標の数値目標や各施策の重要業績評価指標（KPI）として位置づけた各数値の実績値を整理します。

（1）基本目標1：安定した雇用を創出し維持する ～岩沼で仕事をしよう！～

■数値目標

指標	従前の数値	実績値	目標
従業員数 (法人市民税申告書準拠)	平成30年度： 15,351人	令和2年度： 15,809人 令和3年度： 16,212人 令和4年度： 16,491人 令和5年度： 16,315人 令和6年度： 16,461人	令和6年度： 16,000人

■重要業績評価指標（KPI）

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
仙台空港等を 活かした新た な産業振興	市内の事業所数	平成30年度： 1,108社 (法人市民税確定申告法人数)	令和2年度：1,114社 令和3年度：1,116社 令和4年度：1,124社 令和5年度：1,139社 令和6年度：1,128社	令和6年度： 1,120社
	事業所の 新規立地件数 (累計)	平成30年度：2件 (企業立地奨励金交付事業所)	新規：累計 令和2年度：0件：0件 令和3年度：6件：6件 令和4年度：3件：9件 令和5年度：4件：13件 令和6年度：1件：14件	令和6年度： 累計10件

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
地域経済の 持続的な発展	市内総生産 (経済活動別、 産業別) ※	平成 28 年度 : 2,057.80 億円 (農林水産業を除く市内総生産)	平成 30 年度 : 2,038.83 億円 令和元年度 : 2,023.15 億円 令和 2 年度 : 1,859.91 億円 令和 3 年度 : 1,748.48 億円 令和 4 年度 : 1,701.49 億円	令和 4 年度 : 2,340.90 億円
	生産年齢人口	平成 31 年 4 月末現在 : 26,651 人 (住民基本台帳)	令和 3 年 4 月末現在 : 26,360 人 令和 4 年 4 月末現在 : 26,132 人 令和 5 年 4 月末現在 : 26,042 人 令和 6 年 4 月末現在 : 25,944 人 令和 7 年 4 月末現在 : 25,724 人	令和 7 年 4 月末 現在 : 26,000 人以上
強い農業 づくり	市内総生産 (第 1 次産業・ 農業) ※	平成 28 年度 : 7.61 億円 (第 1 次産業・農業市内総生産額)	平成 30 年度 : 8.85 億円 令和元年度 : 10.39 億円 令和 2 年度 : 10.56 億円 令和 3 年度 : 9.07 億円 令和 4 年度 : 10.50 億円	令和 4 年度 : 8.29 億円
	農地集積率	平成 31 年 : 76.2% (営農計画書における担い手集 積率)	令和 3 年 : 80.4% 令和 4 年 : 84.4% 令和 5 年 : 82.0% 令和 6 年 : 82.3% 令和 7 年 : 83.4%	令和 7 年 : 80.0%

※令和 3 年度市町村民経済計算は、国民経済計算体系（2008SNA）に基づいて内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算標準方式」（2015 年（平成 27 年）基準版）に準拠し、様々な統計データを組み合わせて作成されています。この結果、市内総生産額は平成 23 年度まで遡及して改定されたことから、実績値を変更しています。

(2) 基本目標2：新しいひとの流れをつくる ～魅力を伝えよう！岩沼で暮らそう！～

■数値目標

指標	従前の数値	実績値	目標
住み続けたいと思っている 市民の割合 (市民満足度調査)	平成 30 年度： 79.8%	令和 2 年度： 80.5% 令和 3 年度： 83.5% 令和 4 年度： 82.5% 令和 5 年度： 83.6% 令和 6 年度： 81.4%	令和 6 年度： 80.0%

■重要業績評価指標 (KPI)

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
イメージ アップの 推進	ふるさと納税の 件数	令和元年度：5,186 件 (令和 2 年 2 月末：寄付件数)	令和 2 年度：12,843 件 令和 3 年度：12,469 件 令和 4 年度：17,043 件 令和 5 年度：22,707 件 令和 6 年度：38,431 件	令和 6 年度： 8,000 件
	市マスコット キャラクター 「岩沼係長」の 新規許可件数	平成 30 年度：89 件	令和 2 年度：90 件 令和 3 年度：92 件 令和 4 年度：91 件 令和 5 年度：110 件 令和 6 年度：93 件	令和 6 年度： 90 件
交流人口・ 関係人口の 創出・拡大	市外在住の各種 サポーター数	平成 30 年度：204 人	令和 2 年度：263 人 令和 3 年度：274 人 令和 4 年度：285 人 令和 5 年度：285 人 令和 6 年度：284 人	令和 6 年度： 300 人
	観光客入込数	平成 30 年： 2,520,148 人 (宮城県「観光統計概要」)	令和 2 年： 1,972,775 人 令和 3 年： 1,348,501 人 令和 4 年： 1,502,254 人 令和 5 年： 1,522,554 人 令和 6 年： 1,601,330 人	令和 6 年： 2,700,000 人

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
定住者確保に 向けた取組の 強化	社人研推計の社会増減を上回る	平成 30 年 : 126 人 (転出入の差) (住民基本台帳)	令和 2 年 : 44 人 令和 3 年 : 97 人 令和 4 年 : ▲57 人 令和 5 年 : 8 人 令和 6 年 : 6 人	2025 年推計値 : ▲103 人
	市民バス等の 利用者数	平成 30 年度 : 142,922 人	令和 2 年度 : 120,639 人 令和 3 年度 : 123,821 人 令和 4 年度 : 135,551 人 令和 5 年度 : 145,210 人 令和 6 年度 : 139,367 人	令和 6 年度 : 160,000 人

(3) 基本目標3：結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～岩沼で家族になろう！～

■数値目標

指標	従前の数値	実績値	目標
年少人口のいる世帯数 (各年4月30日現在)	平成31年： 3,677世帯	令和3年： 3,600世帯 令和4年： 3,528世帯 令和5年： 3,409世帯 令和6年： 3,318世帯 令和7年： 3,198世帯	令和7年： 3,500世帯

■重要業績評価指標 (KPI)

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
結婚・出産への支援	出生数	平成30年：361人 (住民基本台帳)	令和2年：327人 令和3年：291人 令和4年：280人 令和5年：247人 令和6年：218人	令和6年： 350人
	市民満足度調査における「母子健康サービスの充実」の満足度※	平成30年度：4.246	令和2年度：4.197 令和3年度：4.297 令和4年度：4.123 令和5年度：4.285 令和6年度：4.186	令和6年度： 4.200以上
地域の中での子ども・子育て支援の充実	保育所入所待機児童数 (各年4月1日現在)	平成31年4月1日現在： 34人	令和3年：2人 令和4年：2人 令和5年：4人 令和6年：1人 令和7年：0人	令和7年： 0人
	市民満足度調査における「子育て支援の充実」の満足度※	平成30年度：4.151	令和2年度：4.204 令和3年度：4.263 令和4年度：4.078 令和5年度：4.168 令和6年度：4.120	令和6年度： 4.151以上

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
学校を核とした教育機会の充実	学び支援コーディネーター配置事業における支援員数	平成 30 年度 : 延べ 863 人	令和 2 年度 : 延べ 353 人 令和 3 年度 : 延べ 525 人 令和 4 年度 : 延べ 676 人 令和 5 年度 : 延べ 764 人 令和 6 年度 : 延べ 746 人	令和 6 年度 : 延べ 1,000 人
	学び支援コーディネーター配置事業における参加児童・生徒数	平成 30 年度 : 延べ 6,069 人	令和 2 年度 : 延べ 3,025 人 令和 3 年度 : 延べ 4,276 人 令和 4 年度 : 延べ 4,237 人 令和 5 年度 : 延べ 3,875 人 令和 6 年度 : 延べ 3,574 人	令和 6 年度 : 延べ 7,000 人
	学習者用及び教員用端末の一人当たり整備率	平成 30 年度 : 学習者用 23.0% 教員用 100.0%	学習者用 : 教員用 令和 2 年度 : 100.0% : 100.0% 令和 3 年度 : 100.0% : 100.0% 令和 4 年度 : 100.0% : 100.0% 令和 5 年度 : 100.0% : 100.0% 令和 6 年度 : 100.0% : 100.0%	令和 6 年度 : 100%

※市民満足度調査の最高ポイントは 6.000

(4) 基本目標4：共創のまちをつくとともに、地域と地域を連携する ～岩沼でつながろう！～

■数値目標

指標	従前の数値	実績値	目標
住みよいまちだと思 う市民の割合 (市民満足度調査)	平成 30 年度： 87.3%	令和 2 年度： 88.2% 令和 3 年度： 92.2% 令和 4 年度： 90.1% 令和 5 年度： 91.3% 令和 6 年度： 89.9%	令和 6 年度： 88.0%

■重要業績評価指標 (KPI)

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
地域の担い手 を育む 環境整備	市民活動団体等 登録数	令和元年度 (10 月末現在)： 81 団体	令和 2 年度：100 団体 令和 3 年度：97 団体 令和 4 年度：189 団体 令和 5 年度：186 団体 令和 6 年度：192 団体	令和 6 年度： 100 団体
	各種サポーター 数（千年希望の丘 サポーター等）	平成 30 年度：785 人	令和 2 年度：873 人 令和 3 年度：897 人 令和 4 年度：920 人 令和 5 年度：937 人 令和 6 年度：922 人	令和 6 年度： 約 900 人
	ジュニア・リー ダー初級研修会 の新規参加者数	令和元年度：8 人	令和 2 年度：15 人 令和 3 年度：12 人 令和 4 年度：12 人 令和 5 年度：11 人 令和 6 年度：8 人	令和 6 年度： 15 人
安全安心対策 の強化	交通事故 死傷者数	平成 31 年：141 人	令和 2 年：99 人 令和 3 年：111 人 令和 4 年：94 人 令和 5 年：91 人 令和 6 年：118 人	令和 6 年： 年間 141 人以下
	町内会・自治会 等連携による防 災訓練の実施率	令和元年度：80.3% (実施団体数／町内会・ 自治会等数)	令和 2 年度：3.9% 令和 3 年度：3.9% 令和 4 年度：10.4% 令和 5 年度：61.0% 令和 6 年度：67.5%	令和 6 年度： 80.0%

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
ふるさと教育 の充実	市民満足度調査 における「岩沼 に愛着のあると 感じる市民」の 割合	平成 30 年度 : 81.7%	令和 2 年度 : 80.9% 令和 3 年度 : 81.3% 令和 4 年度 : 84.5% 令和 5 年度 : 86.1% 令和 6 年度 : 81.4%	令和 6 年度 : 80.0%
	学校給食食材の 地場産品使用割 合 (市内)	令和元年度 : 12.7%	令和 2 年度 : 13.3% 令和 3 年度 : 11.4% 令和 4 年度 : 12.5% 令和 5 年度 : 12.5% 令和 6 年度 : 11.3%	令和 6 年度 : 13.0%
	学校給食食材の 地場産品使用割 合 (県内)	令和元年度 : 44.2%	令和 2 年度 : 41.7% 令和 3 年度 : 44.5% 令和 4 年度 : 43.2% 令和 5 年度 : 45.2% 令和 6 年度 : 41.9%	令和 6 年度 : 50.0%
地域連携に よる活力ある 地域づくり	市民満足度調査 における「広域 行政の推進」の 満足度 ※	平成 30 年度 : 4.156	令和 2 年度 : 4.179 令和 3 年度 : 4.208 令和 4 年度 : 4.083 令和 5 年度 : 4.170 令和 6 年度 : 4.096	令和 6 年度 : 4.156 以上
	市民の健康寿命 (男性)	平成 28 年 : 80.48 歳	平成 30 年 : 80.06 歳 令和元年 : 79.30 歳 令和 2 年 : 80.18 歳 令和 3 年 : 80.04 歳 令和 4 年 : 80.03 歳	令和 4 年 : 81.30 歳
	市民の健康寿命 (女性)	平成 28 年 : 83.78 歳	平成 30 年 : 83.77 歳 令和元年 : 83.55 歳 令和 2 年 : 83.57 歳 令和 3 年 : 83.73 歳 令和 4 年 : 84.57 歳	令和 4 年 : 84.60 歳

※市民満足度調査の最高ポイントは 6.000

1-3 効果検証

ここでは、「岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCA サイクル検証委員会」における評価内容を整理します。

なお、評価にあたっては、KPI の達成状況の他に、社会・経済動向や指標に関する事業の取組状況を踏まえ、施策ごとに「順調／概ね順調／課題あり」の3段階で評価しています。

(1) 基本目標1：安定した雇用を創出し維持する ～岩沼で仕事をしよう！～

■重要業績評価指標（KPI）

施策	指標	最新の実績	目標	委員会評価
仙台空港等を活かした新たな産業振興	市内の事業所数	1,128 社 (令和 6 年度)	1,120 社 (令和 6 年度)	順調
	事業所の新規立地件数 (累計)	累計 14 件 (令和 6 年度)	累計 10 件 (令和 6 年度)	
地域経済の持続的な発展	市内総生産 (経済活動別、産業別) (農林水産業を除く)	1,701.49 億円 (令和 4 年度)	2,340.90 億円 (令和 4 年度)	課題あり
	生産年齢人口	25,724 人 (令和 7 年 4 月末現在)	26,000 人以上 (令和 7 年 4 月末現在)	
強い農業づくり	市内総生産 (第 1 次産業・農業)	10.50 億円 (令和 4 年度)	8.29 億円 (令和 4 年度)	順調
	農地集積率	83.4% (令和 7 年)	80.0% (令和 7 年)	

【検証委員会での主な意見】

- 仙台空港があるので他に比べてアドバンテージになると思う。市内の事業所数が増えているのは空港周辺とか、空港へのアクセスを利用した立地かと思う。
- 市内総生産や生産年齢人口は目標自体がかなり高いので、検証期間の途中でも下方修正や上方修正など目標値の見直しができるといいのではないかな。
- 人口減少社会なので人口関係の数値はなかなか上がらないし、経済活動がコロナ禍で変わった部分もあり、そこで下がったものがなかなか上昇していない。

(2) 基本目標2：新しいひとの流れをつくる ～魅力を伝えよう！岩沼で暮らそう！～

■重要業績評価指標（KPI）

施策	指標	最新の実績	目標	委員会評価
イメージアップの推進	ふるさと納税の件数	38,431 件 (令和 6 年度)	8,000 件 (令和 6 年度)	順調
	市マスコットキャラクター「岩沼係長」の新規許可件数	93 件 (令和 6 年度)	90 件 (令和 6 年度)	
交流人口・関係人口の創出・拡大	市外在住の各種サポーター数	284 人 (令和 6 年度)	300 人 (令和 6 年度)	課題あり
	観光客入込数	1,601,330 人 (令和 6 年)	2,700,000 人 (令和 6 年)	
定住者確保に向けた取組の強化	社人研推計の社会増減を上回る	6 人 (令和 6 年)	▲103 人 (2025 年推計値)	概ね順調
	市民バス等の利用者数	139,367 人 (令和 6 年度)	160,000 人 (令和 6 年度)	

【検証委員会での主な意見】

- 観光客入込数について、竹駒神社のカウント方法が検証期間中に変わったことにより、目標とは開きができています。ただ、カウント方法は現実に即したのものとなったとのことなので、最近カフェができたりして物販や参拝客も確実に増えているようであるから上がってくると思われる。
- 金蛇水神社などへの外国人の参拝が増加しているという説明もあり、そこは喜ばしいことなので維持できるよう取り組んでほしい。
- 観光客入込数の目標値が大きいので、下方修正して現実的な目標に修正できた方がいいと思う。

(3) 基本目標3：結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～岩沼で家族になろう！～

■重要業績評価指標（KPI）

施策	指標	最新の実績	目標	委員会評価
結婚・出産への支援	出生数	218 人 (令和 6 年)	350 人 (令和 6 年)	課題あり
	市民満足度調査における「母子健康サービスの充実」の満足度	4.186 (令和 6 年度)	4.200 以上 (令和 6 年度)	
地域の中での子ども・子育て支援の充実	保育所入所待機児童数	0 人 (令和 7 年 4 月 1 日)	0 人 (令和 7 年 4 月 1 日)	概ね順調
	市民満足度調査における「子育て支援の充実」の満足度	4.120 (令和 6 年度)	4.151 以上 (令和 6 年度)	
学校を核とした教育機会の充実	学び支援コーディネーター配置事業における支援員数	延べ 746 人 (令和 6 年度)	延べ 1,000 人 (令和 6 年度)	課題あり
	学び支援コーディネーター配置事業における参加児童・生徒数	延べ 3,574 人 (令和 6 年度)	延べ 7,000 人 (令和 6 年度)	
	学習者用及び教員用端末の一人当たり整備率	学習者用：教員用 100.0%： 100.0% (令和 6 年度)	学習者用：教員用 100.0%： 100.0% (令和 6 年度)	

【検証委員会での主な意見】

- 世帯数の増加については宅地がないのが一番大きいと思う。
- 出生数について、そのままの数値ではなく国立社会保障・人口問題研究所の推計を上回っているなどの指標の方が現実的ではないか。
- 出生数は手の打ちようがないが、母子健康サービスの充実の満足度を維持しているのは大きい。
- 学び支援コーディネーターについてはコロナ禍によって子どもたちの生活環境が変わってしまって、そこに行かなくてもいろんな学びのツールが増えて学び方が多様化してきている。
- 参加している児童・生徒さんの満足度などの評価があってもいい。

(4) 基本目標4：共創のまちをつくとともに、地域と地域を連携する ～岩沼でつながろう！～

■重要業績評価指標（KPI）

施策	指標	最新の実績	目標	委員会評価
地域の担い手を育む環境整備	市民活動団体等登録数	192 団体 (令和 6 年度)	100 団体 (令和 6 年度)	概ね順調
	各種サポーター数（千年希望の丘サポーター等）	922 人 (令和 6 年度)	約 900 人 (令和 6 年度)	
	ジュニア・リーダー初級研修会の新規参加者数	8 人 (令和 6 年度)	15 人 (令和 6 年度)	
安全安心対策の強化	交通事故死傷者数	118 人 (令和 6 年)	141 人以下 (令和 6 年)	概ね順調
	町内会・自治会等連携による防災訓練の実施率	67.5% (令和 6 年度)	80.0% (令和 6 年度)	
ふるさと教育の充実	市民満足度調査における「岩沼に愛着のあると感じる市民」の割合	81.4% (令和 6 年度)	80.0% (令和 6 年度)	概ね順調
	学校給食食材の地場産品使用割合（市内）	11.3% (令和 6 年度)	13.0% (令和 6 年度)	
	学校給食食材の地場産品使用割合（県内）	41.9% (令和 6 年度)	50.0% (令和 6 年度)	
地域連携による活力ある地域づくり	市民満足度調査における「広域行政の推進」の満足度	4.096 (令和 6 年度)	4.156 以上 (令和 6 年度)	概ね順調
	市民の健康寿命（男性）	80.03 歳 (令和 4 年)	81.30 歳 (令和 4 年)	
	市民の健康寿命（女性）	84.57 歳 (令和 4 年)	84.60 歳 (令和 4 年)	

【検証委員会での主な意見】

- 給食について、物価が高騰しているなかで岩沼長岡産のりんごを使用したゼリーを提供するなど各学校で工夫されていることは素晴らしいことであり、子どもたちも喜んでいると思う。
- コロナ禍以降、町内会と連携した防災訓練の実施率は着実に伸びているので、できるだけ地域に密着した活動を展開してほしい。
- 岩沼に愛着があると感じる市民の割合では目標を達成しているが、前回から 4.7% 減少している。単身世帯が増加していることと関連があるか分析してもいいのではないか。

1-4 新たな事業の KPI 設定について

ここでは、「新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金）事業」について、7 年度以降に検証するために設定した KPI 設定の妥当性について評価します。

1. こどもの遊び場を核とした子育て支援拠点整備事業

①事業概要

目的・効果	本事業は、子育て世帯の市外からの人口流入を図り、市内外から「子育てしやすいまち」として選ばれるため、子育て世帯からのニーズが多い、子どもの遊び場を整備するものである。また、単なる屋内の子ども遊び場ではなく、子育て支援や移住支援に関する情報を発信する機能を備え、多くの来場が見込まれる子育て世帯に、本市で子育てするメリットを知ってもらうことができるものである。
事業概要・主な経費	【拠点整備事業経費】 ○子どもの遊び場 屋内部分 ・建築工事 262,022 千円 ・遊具、入場ゲート、精算機等 13,541 千円 ○子どもの遊び場 屋外部分 ・水遊び遊具に係る設備整備 112,817 千円 ・ほか庭園整備 264,287 千円 ○遊具・什器等整備 ・屋内おもちゃ備品、屋外テーブル等 14,414 千円 ○HP作成・予約システム制作 ・HP・SNS 予約システム構築 2,200 千円 ○デジタル遊具整備 ・デジタルコンテンツ制作経費等 21,844 千円
事業期間	令和 7 年（2025 年）4 月～令和 10 年（2028 年）3 月



②KPI の設定案

KPI (★は必須 KPI) ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI 増加分の累計」の目標値	★①地域の人口・世帯数 (+440 世帯) ②施設の入場者数 (+98,314 人) ③デジタル遊具に係るイベント参加人数 (+33,695 人) ④市民満足度調査「子育て支援の充実」における満足度 (+0.138 ポイント)
--	---

③検証委員会の評価

KPI の評価	適当である
主な意見	・子育て支援拠点整備事業なので、子育て世代の人口とか世帯数を KPI にするのが普通だと思うが、おじいちゃんおばあちゃんでも近くに公園があるほうが住みやすくいいよねということで、地域の人口・世帯数になったのか。そうであっても子育て世代の増加をモニタリングすることはしてもいいと思う。 ・屋内遊び場がないのが子育て世代の悩みなのでそこを充実させるべきだと思う。水遊び遊具は子どもの水遊びを安全にできるから多くの人に来てくれると思うので、施設を充実して利用者数を増やしていけるようにしてほしい。 ・施設の入場者数は月に 10,000 人くらい増やさなければならないので、継続的なイベントとか魅力あるものをつくっていかないとならないと思う。また、プラスチックの遊具よりは自然なものでつくって、自然とふれあえる場があるといい。 ・全体としてのコストパフォーマンスはどうか、事業費が大きいので効果がないと厳しいと思う。数年経過後のメンテナンスのコストは考えているか。

2. 検証委員会の意見

今年度は「第2期岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」についての最終検証年度となっており、重要業績評価指標（KPI）については「岩沼市地方創生総合戦略」の策定時に見直しを行いましたので、引き続き各施策において対策を講じ、目標を達成できるように取り組んでほしいと考えます。

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）事業、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業については、それぞれの目的に応じて実施できる取組について包括的に支援・対応しており必要な措置であると考えます。

第2世代交付金事業を活用した「こどもの遊び場を核とした子育て支援拠点整備事業」で設定した KPI については「適当である」と判断しました。事業の目的・効果が想定どおり達成されることを期待します。

KPI に設定されている市民満足度調査からは、順調に推移している項目が多いことから、市民が市に対して愛着を持っていて市民目線での行政運営が行えていると感じます。ここ数年は新型コロナウイルス感染症拡大や物価高騰の影響により思うような事業展開ができない期間が続いたことで KPI の達成に影響したものもありますが、引き続き、各事業に取り組んでほしいと考えます。今後はこの検証をもとに、市民に愛され、また市外の方々から選ばれる岩沼市を実現していただきたいと思います。

なお、本検証による意見を踏まえつつ、市民や各種団体、企業の力を活用しながら、引き続き「地産地生^{ちさんちしょう}のまちづくり」に取り組まれることを提唱します。

3. 人口・世帯等の動向

3-1 人口

令和 7 年（2025 年）4 月 30 日現在における岩沼市の人口（住民基本台帳人口）は 42,943 人です。

過去 7 年間の推移でみると、微減傾向で推移しています。

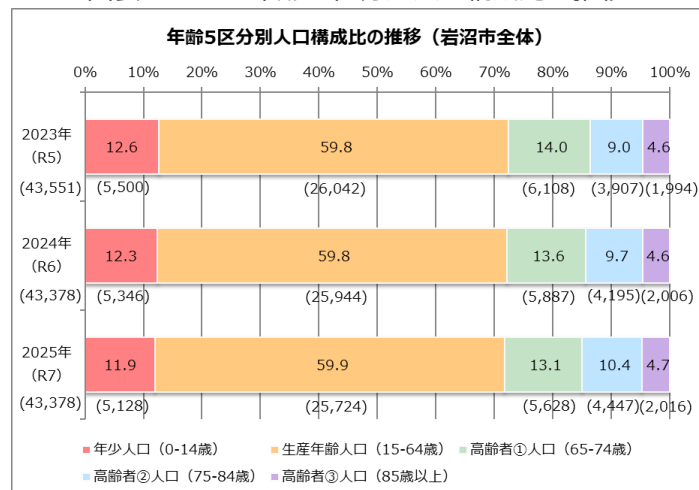
図表 3-1-1 住民基本台帳人口の推移

	令和元年 (2019)	令和 2 年 (2020)	令和 3 年 (2021)	令和 4 年 (2022)	令和 5 年 (2023)	令和 6 年 (2024)	令和 7 年 (2025)
男 性	21,740	21,648	21,712	21,633	21,541	21,483	21,245
女 性	22,348	22,298	22,234	22,129	22,010	21,895	21,698
合 計	44,088	43,946	43,946	43,762	43,551	43,378	42,943
対前年比 (%)	-	▲0.32	0.00	▲0.42	▲0.48	▲0.40	▲1.00

出典：『住民基本台帳』（毎年 4 月末現在）

年齢 5 区分別人口の過去 3 年の推移をみると、75 歳以上である高齢者②人口の占める割合が年々増加し、年少人口の占める割合が年々減少傾向にあります。高齢者（65 歳以上）のうち高齢者①人口の占める割合は減少傾向を示し、高齢者③人口の占める割合は横ばいとなっています。人口増減率をみると、高齢者②人口が 13.8%増と最も増えており、次いで高齢者③人口が 1.1%増です。一方で高齢者①人口が 7.9%減、次いで年少人口が 6.8%減となっています。

図表 3-1-2 年齢 5 区分別人口構成比の推移



出典：住民基本台帳

() 内の数値は実数

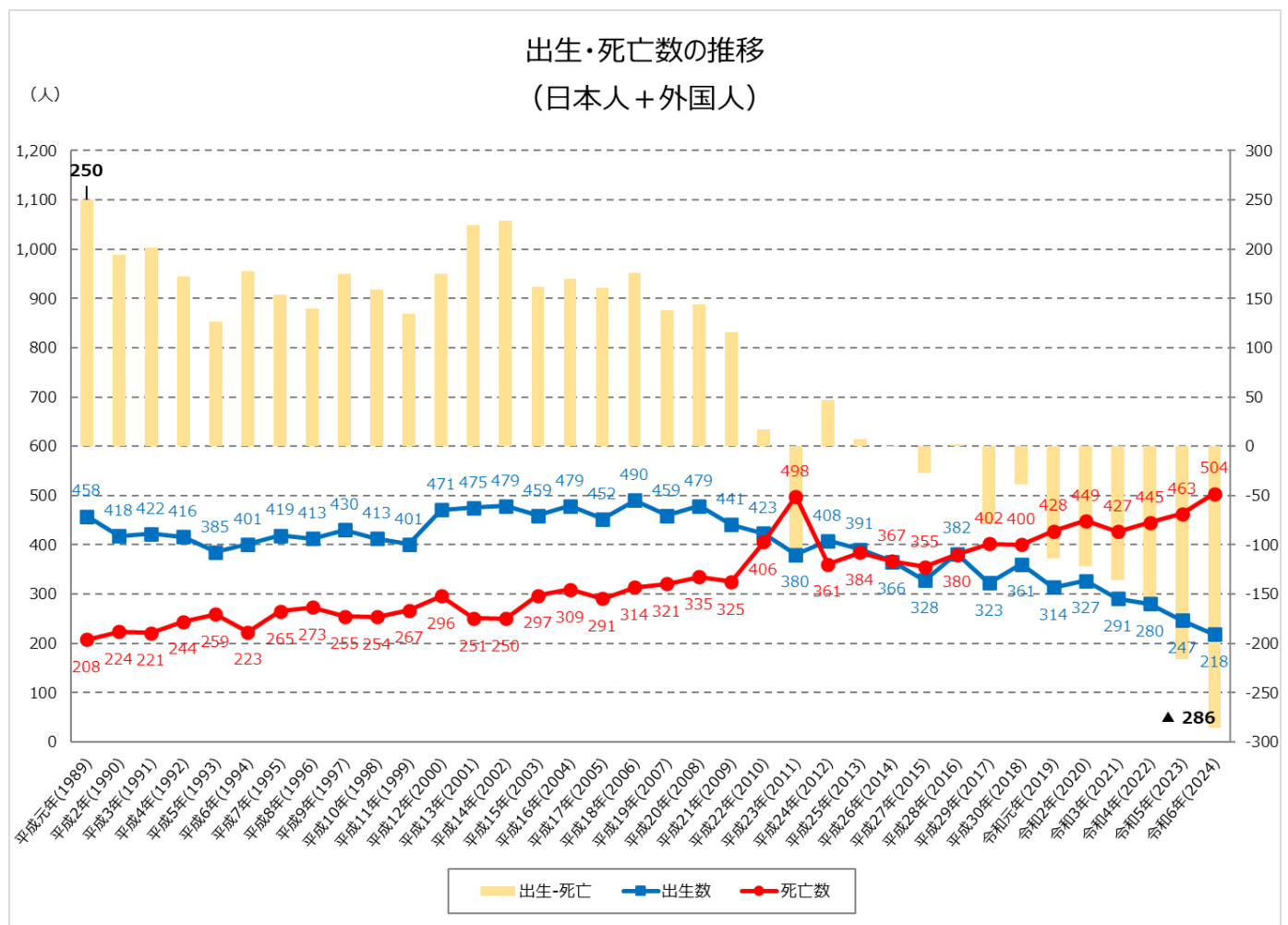
3-2 人口動態

(1) 自然増減

令和6年(2024年)の出生・死亡数をみると、出生数218人、死亡数504人で286人の自然減となっています。

平成29年(2017年)以降8年連続で自然減を示しており、2019年(令和元年)から2022年(令和4年)まで4年連続100人台の自然減となっていたが、2023年(令和5年)において200人台となり、2024年(令和6年)でさらに自然減の数値を更新しています。

図表3-2-1 出生・死亡数の推移

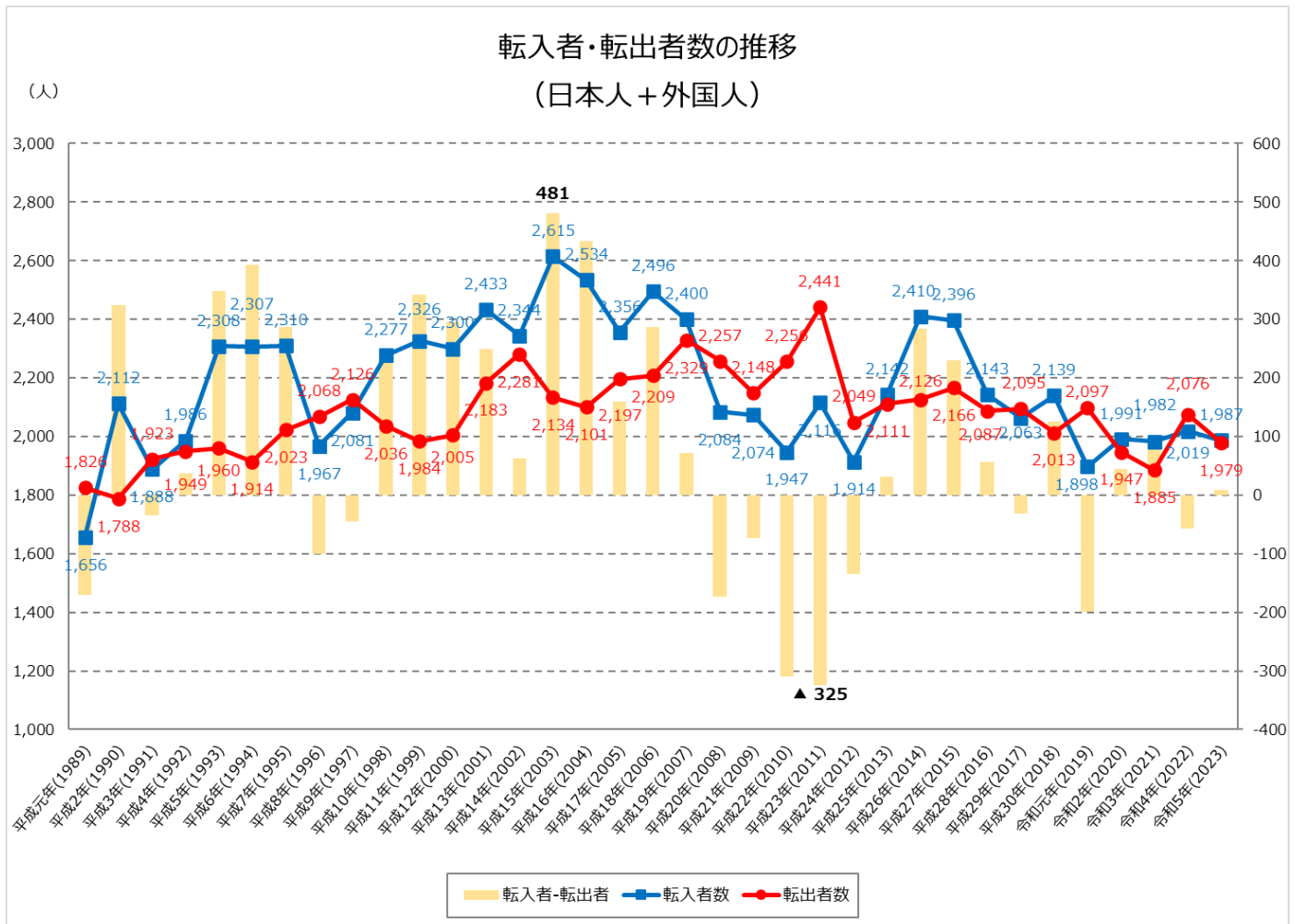


(2) 社会増減

令和 6 年（2024 年）の転入者・転出者数をみると、転入者数 1,961 人、転出者数 1,961 人で社会増減なしとなっています。

令和 4 年（2022 年）は社会減、令和 5 年（2023 年）は社会増となっていました。

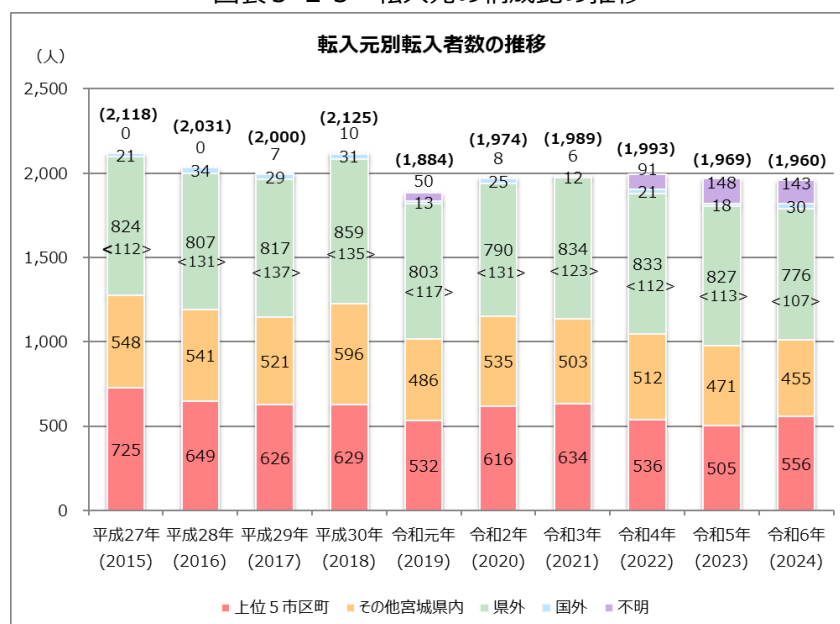
図表 3-2-2 転入者・転出者数の推移



平成 27 年（2015 年）から令和 6 年（2024 年）にかけての主な転入元をみると、令和 2 年（2020 年）以降県内の割合が減少傾向となっています。また、『不明（転入元の記載がないなど）』が約 7%あり、氏名などから推定すると国外からの転入が大半と考えられます。

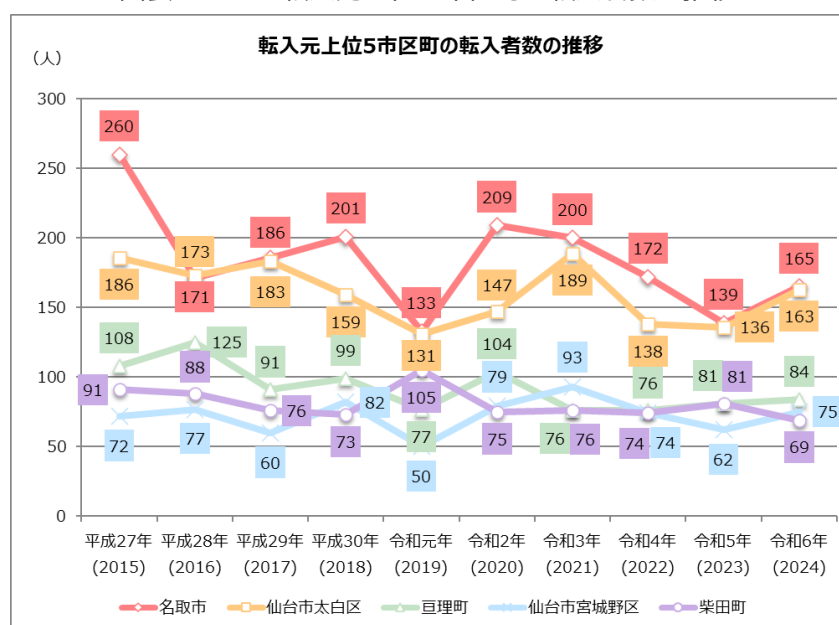
転入元上位 5 市区町は、名取市、仙台市太白区、亶理町、仙台市宮城野区、柴田町となっています。この 10 年でみると仙台市青葉区を加えた 6 市区町で順位の入れ替わりはありますが顔ぶれに大きな変化はありません。

図表 3-2-3 転入元の構成比の推移



出典：『住民基本台帳』（ ）内数値は総数 < >内は福島県からの転入者数

図表 3-2-4 転入元上位 5 市区町の転入者数の推移

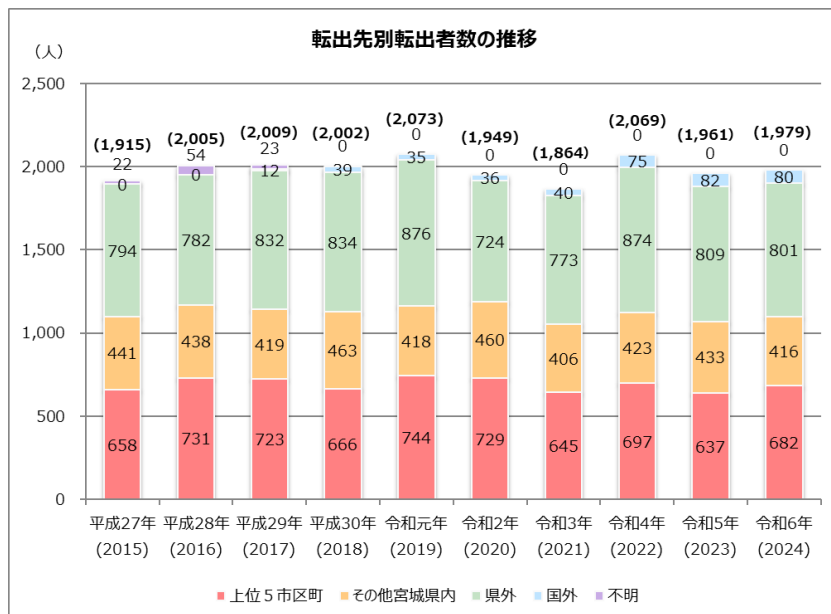


出典：『住民基本台帳』

平成 27 年（2015 年）から令和 6 年（2024 年）にかけての主な転出先をみると、これまではおおむね県内約 6 割、県外約 4 割で推移してきましたが令和 4 年（2022 年）からは県内が約 5 割で推移しています。

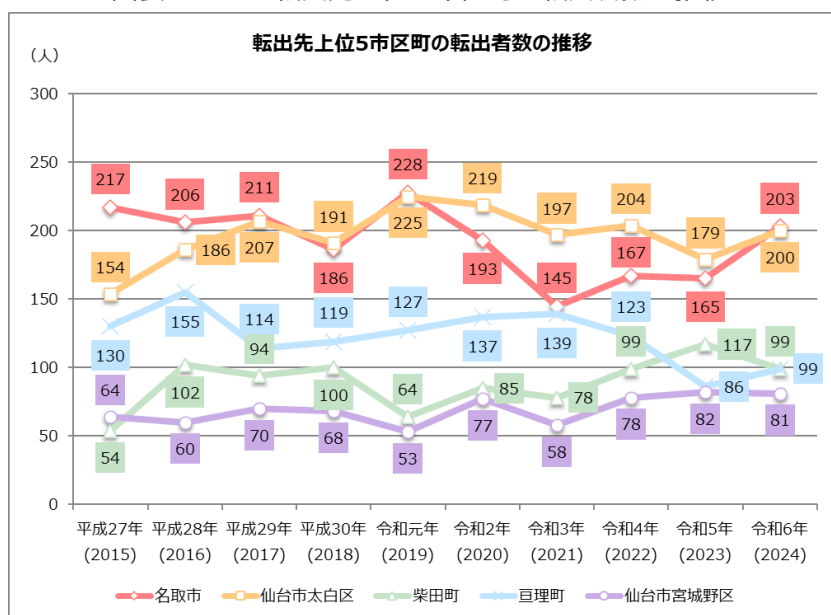
転出先上位 5 市区町は、名取市、仙台市太白区、柴田町、亶理町、仙台市宮城野区となっています。この 10 年でみると仙台市青葉区、仙台市若林区を加えた 7 市区町で順位の入れ替わりはありますが顔ぶれに大きな変化はありません。

図表 3-2-5 転出先の構成比の推移



出典：『住民基本台帳』（ ）内数値は総数。

図表 3-2-6 転出先上位 5 市区町の転出者数の推移



出典：『住民基本台帳』

3-3 地区別の傾向

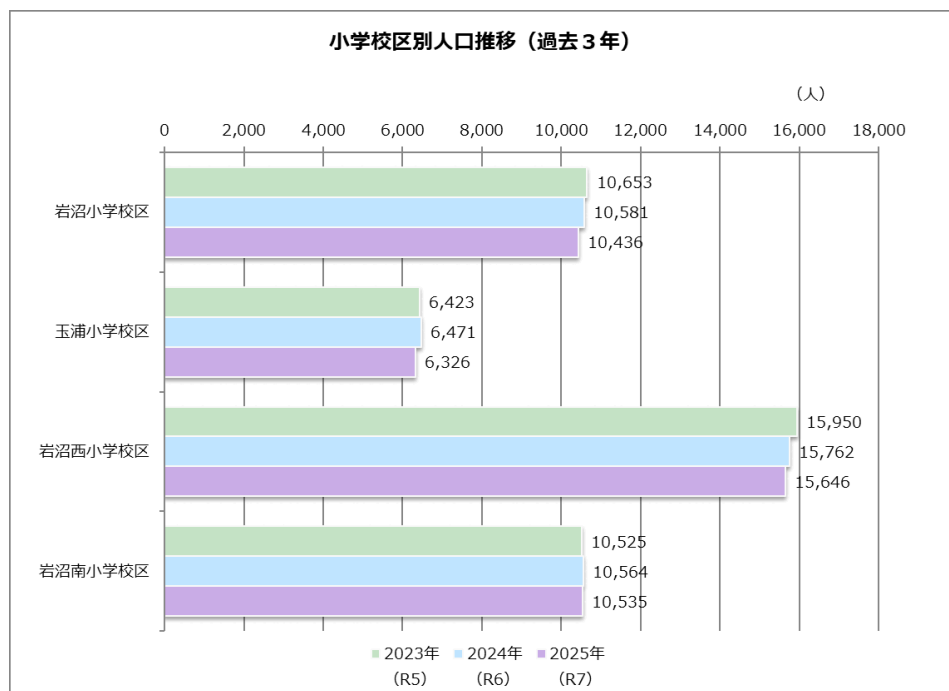
(1) 小学校区別の傾向

①小学校区別の人口推移

令和5年（2023年）から令和7年（2025年）にかけての住民基本台帳から、過去3年の小学校区別の人口推移をみると、岩沼南小学校区がほぼ横ばいとなっています。岩沼小学校区は2.0%減、玉浦小学校区は1.5%減、岩沼西小学校区は1.9%減となっています。

図表3-3-1 小学校区別人口の推移

	令和5年 (2023) (人)	令和6年 (2024) (人)	令和7年 (2025) (人)	増減率 (%) (R7/R5)
岩沼小学校区	10,653	10,581	10,436	▲2.0
玉浦小学校区	6,423	6,471	6,326	▲1.5
岩沼西小学校区	15,950	15,762	15,646	▲1.9
岩沼南小学校区	10,525	10,564	10,535	0.1
岩沼市計	43,551	43,378	42,943	▲1.4



出典：『住民基本台帳』

① 年齢5区分別人口の推移

過去3年の年齢5区分別の人口推移をみると、岩沼小学校区、玉浦小学校区、岩沼西小学校区は年少人口（14歳以下）と高齢者①人口（65-74歳）が減少傾向となっています。岩沼南小学校区は高齢者①人口（65-74歳）が減少傾向となっています。全小学校区で共通して高齢者①人口（65-74歳）が減少しています。

過去3年の年齢5区分別の人口推移をみると、岩沼小学校区、玉浦小学校区、岩沼南小学校区は高齢者②人口（75-84歳）が増加傾向となっています。岩沼西小学校区は高齢者②人口（75-84歳）、高齢者③人口（85歳以上）が増加傾向となっています。全小学校区で共通して高齢者②人口（75-84歳）が増加しています。

年少人口（14歳以下）の推移をみると、岩沼南小学校区で横ばい傾向にありますが、その他の地区は減少傾向にあり、玉浦小学校区が9.3%減、岩沼小学校区が8.5%減、岩沼西小学校区が8.5%減となっています。

生産年齢人口（15-64歳）の推移をみると、全小学校区で横ばい傾向になっています。

高齢者①人口（65-74歳以上）の推移をみると、全小学校区で減少傾向にあり、岩沼西小学校区が9.8%減、玉浦小学校区が8.0%減、岩沼小学校区が7.0%減、岩沼南小学校区が5.5%減となっています。

高齢者②人口（75-84歳以上）の推移をみると、全小学校区で増加傾向にあり、岩沼西小学校区が21.7%増、玉浦小学校区が12.1%増、岩沼南小学校区が11.2%増、岩沼小学校区が7.2%増となっています。

高齢者③人口（85歳以上）の推移をみると、岩沼西小学校区で増加傾向にありますが、その他の地区は横ばい傾向になっています。

図表 3-3-2 小学校区別の傾向（経年比較）

小学校区	年齢区分	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	傾向
岩沼 小学校区	年少人口 (0~14歳)	1,197 (11.2)	1,146 (10.8)	1,095 (10.5)	➡
	生産年齢人口 (15~64歳)	6,326 (59.4)	6,325 (59.8)	6,255 (59.9)	➡
	高齢者①人口 (65~74歳)	1,504 (14.1)	1,450 (13.7)	1,398 (13.4)	➡
	高齢者②人口 (75~84歳)	1,045 (9.8)	1,082 (10.2)	1,120 (10.7)	➡
	高齢者③人口 (85歳以上)	581 (5.5)	578 (5.5)	568 (5.4)	➡
	計	10,653	10,581	10,436	➡
玉浦 小学校区	年少人口 (0~14歳)	929 (14.5)	899 (13.9)	843 (13.3)	➡
	生産年齢人口 (15~64歳)	3,653 (56.9)	3,705 (57.3)	3,638 (57.5)	➡
	高齢者①人口 (65~74歳)	913 (14.2)	891 (13.8)	840 (13.3)	➡
	高齢者②人口 (75~84歳)	594 (9.2)	637 (9.8)	666 (10.5)	➡
	高齢者③人口 (85歳以上)	334 (5.2)	339 (5.2)	339 (5.4)	➡
	計	6,423	6,471	6,326	➡
岩沼西 小学校区	年少人口 (0~14歳)	2,129 (13.3)	2,061 (13.1)	1,947 (12.4)	➡
	生産年齢人口 (15~64歳)	9,626 (60.4)	9,450 (60.0)	9,418 (60.2)	➡
	高齢者①人口 (65~74歳)	2,304 (14.4)	2,208 (14.0)	2,079 (13.3)	➡
	高齢者②人口 (75~84歳)	1,323 (8.3)	1,467 (9.3)	1,610 (10.3)	➡
	高齢者③人口 (85歳以上)	568 (3.6)	576 (3.7)	592 (3.8)	➡
	計	15,950	15,762	15,646	➡
岩沼南 小学校区	年少人口 (0~14歳)	1,245 (11.8)	1,240 (11.7)	1,243 (11.8)	➡
	生産年齢人口 (15~64歳)	6,437 (61.2)	6,464 (61.2)	6,413 (60.9)	➡
	高齢者①人口 (65~74歳)	1,387 (13.2)	1,338 (12.7)	1,311 (12.4)	➡
	高齢者②人口 (75~84歳)	945 (9.0)	1,009 (9.6)	1,051 (10.0)	➡
	高齢者③人口 (85歳以上)	511 (4.9)	513 (4.9)	517 (4.9)	➡
	計	10,525	10,564	10,535	➡

出典：住民基本台帳

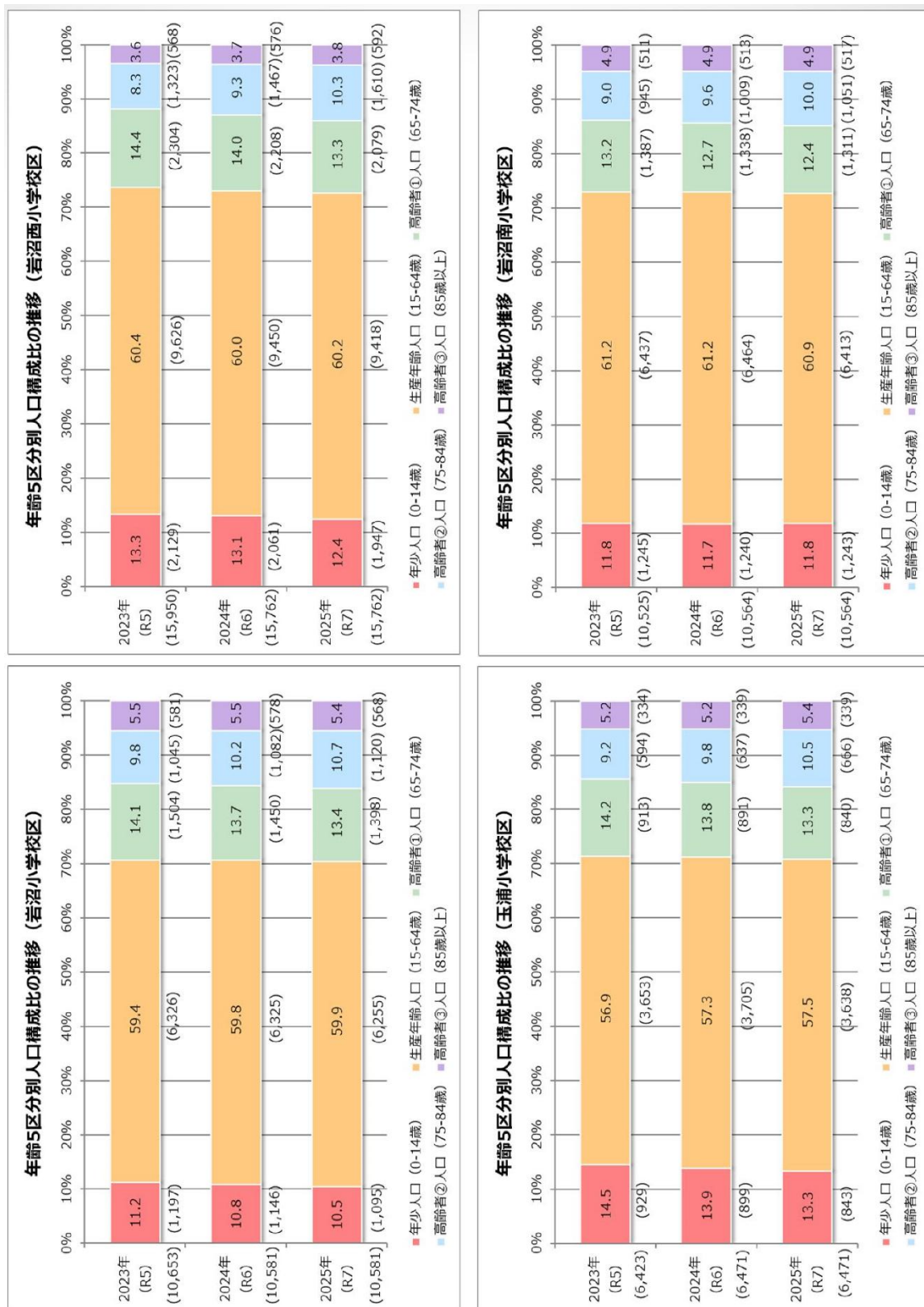
傾向の表示区分：R6/R4の増減率
下段の（）内は構成比

➡ + 7.5%以上
➡ + 2.5%以上 + 7.5%未満

➡ + 2.5%以上 + 2.5%未満

➡ + 7.5%以上 + 2.5%未満
➡ + 7.5%未満

図 3 -3-3 小学校区別年齢 5 区分別人口構成比の推移



出典：住民基本台帳 () 内の数値は実数

③自然増減の傾向

住民基本台帳から過去３年の小学校区別の自然増減（出生数、死亡数）の傾向をみると、いずれの地区も死亡数が出生数を上回っており、自然減となっています。

出生数が令和３年（２０２１年）に３００人を切っており、死亡数は令和６年（２０２４年）に５００人台になったことから、自然減の傾向は今後も続くものと思われます。

図表３-３-４ 小学校区別自然増減の推移

	出生数			死亡数			自然増減		
	R4年 (2022)	R5年 (2023)	R6年 (2024)	R4年 (2022)	R5年 (2023)	R6年 (2024)	R4年 (2022)	R5年 (2023)	R6年 (2024)
岩沼小学校区	66	60	47	131	130	124	▲65	▲70	▲77
玉浦小学校区	31	34	22	73	84	98	▲42	▲50	▲76
岩沼西小学校区	101	89	72	131	130	163	▲30	▲41	▲91
岩沼南小学校区	81	62	77	111	111	125	▲30	▲49	▲48
岩沼市計	279	245	218	446	455	510	▲167	▲210	▲237

出典：『住民基本台帳』

※抽出日が異なるため、30頁の『住民基本台帳』の集計結果と件数は一致しない。過去に遡って異動のあったものや職権削除（記載）などがあるため。

② 社会増減の傾向

住民基本台帳から過去3年の小学校区別の社会増減（転入者数、転出者数）の傾向をみると、玉浦小学校区、岩沼南小学校区で3年連続社会増となり、毎年20～70人程度の増加となっています。令和6年（2024年）では岩沼小学校区は社会減に転じており、岩沼西小学校区も社会減となっています。

図表3-3-5 小学校区別社会増減の推移

	転入者数			転出者数			社会増減		
	R4年 (2022)	R5年 (2023)	R6年 (2024)	R4年 (2022)	R5年 (2023)	R6年 (2024)	R4年 (2022)	R5年 (2023)	R6年 (2024)
岩沼小学校区	451	522	527	530	517	542	▲79	5	▲15
玉浦小学校区	334	369	352	314	299	302	20	70	50
岩沼西小学校区	670	534	562	712	636	641	▲42	▲102	▲79
岩沼南小学校区	538	544	519	513	509	494	25	35	25
岩沼市計	1,993	1,969	1,960	2,069	1,961	1,979	▲76	8	▲19

出典：『住民基本台帳』

※上記数値は岩沼市内外の異動の数字であり、市内間の異動は含まない。

※抽出日が異なるため、31頁の『住民基本台帳』の集計結果と件数は一致しない。過去に遡って異動のあったものや職権削除（記載）などがあるため。

(2) 字別の傾向

令和6年(2024年)の住民基本台帳異動情報を基に、字別に自然増減、社会増減の状況を図上に整理すると、自然増(出生数>死亡数)が比較的多い地区は桑原2丁目(6人)、桜2丁目(5人)、吹上1丁目(4人)、朝日2丁目(4人)、自然減(出生数<死亡数)が比較的多い地区は恵み野1丁目(▲23人)、三色吉字松(▲14人)、中央4丁目(▲13人)、藤浪1丁目(▲12人)、相の原1丁目(▲10人)となっています。

また、社会増(転入者数>転出者数)が比較的多い地区は押分字奥山(46人)、桑原4丁目(25人)、本町(21人)、早股字松原(21人)、吹上2丁目(17人)、社会減(転入者数<転出者数)が比較的多い地区は相の原2丁目(▲20人)、土ヶ崎2丁目(▲14人)、たけくま3丁目(▲14人)、松ヶ丘3丁目(▲13人)、里の杜3丁目(▲13人)となっています。

図表3-3-6 字別自然増減数(上位5地区)

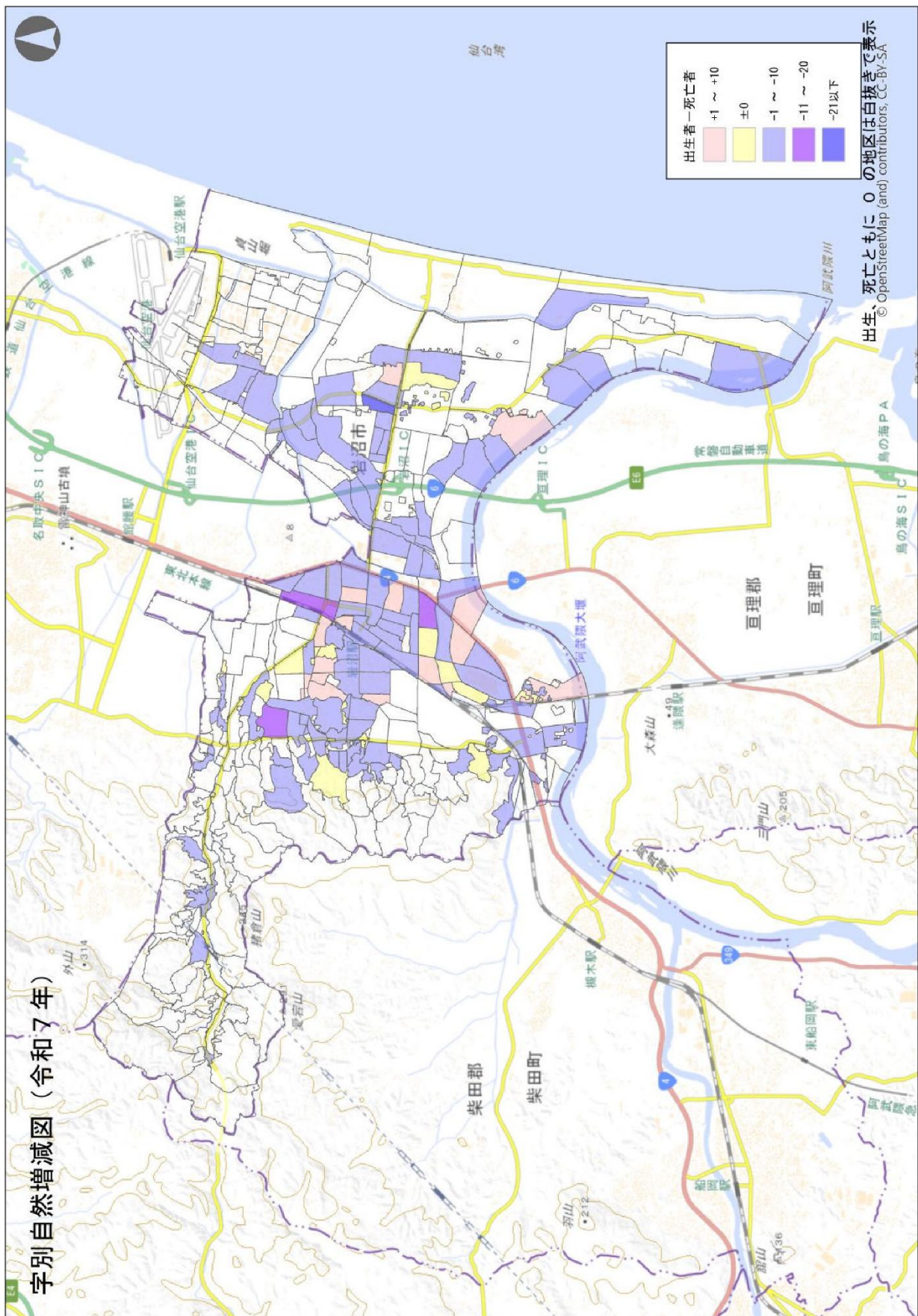
	自然増		自然減	
第1位	6人	桑原2丁目	▲23人	恵み野1丁目
第2位	5人	桜2丁目	▲14人	三色吉字松
第3位	4人	吹上1丁目	▲13人	中央4丁目
第4位	4人	朝日2丁目	▲12人	藤浪1丁目
第5位	3人	恵み野3丁目 他	▲10人	相の原1丁目

出典：『住民基本台帳』

図表3-3-7 字別社会増減数(上位5地区)

	社会増		社会減	
第1位	46人	押分字奥山	▲20人	相の原2丁目
第2位	25人	桑原4丁目	▲14人	土ヶ崎2丁目
第3位	21人	本町	▲14人	たけくま3丁目
第4位	21人	早股字松原	▲13人	松ヶ丘3丁目
第5位	17人	吹上2丁目	▲13人	里の杜3丁目

出典：『住民基本台帳』



[illegible]

© OpenStreetMap (and) contributors, CC-BY-SA

◇岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCA サイクル検証委員会委員名簿

(敬称略、五十音順)

役 職	氏 名
公立大学法人 宮城大学 事業構想学群 教授	◎糟谷 昌志
公益社団法人日本建築家協会 東北支部 宮城地域会 地域会長	齋藤 健太郎
株式会社七十七銀行 岩沼支店 支店長	佐々木 健
株式会社日本政策金融公庫 仙台支店 支店長	宍戸 俊一郎
学校法人梅檀学園東北福祉大学 共生まちづくり学部 教授	松本 祥子

※◎は委員長

◇検証委員会開催状況

開催日	内 容
令和 7 年 8 月 25 日	(1)デジタル田園都市国家構想交付金事業の検証について (2)地方創生応援税制活用について (3)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の検証について (4)新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金）事業の KPI 設定及び今後の検証について (5)第 2 期岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について ・基本目標 1 安定した雇用を創出し維持する ・基本目標 2 新しいひとの流れをつくる ・基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ・基本目標 4 共創のまちをつくるとともに、地域と地域を連携する
令和 7 年 10 月 6 日	(1)令和 7 年度岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について
令和 7 年 10 月 6 日	市長報告